

2011年11月8日

内閣総理大臣  
野田 佳彦 殿

和歌山県保険医協会  
理事長 龍神 弘幸

## TPP交渉参加を決定しないよう求める要請書

貴職におかれましては連日、国政の重責を担われていますことに敬意を表します。併せてTPP参加に反対されていることに賛意を表します。また10/29当会総会に祝電を賜り、お礼申し上げます。

本会は、和歌山県下の保険医（医師・歯科医師）810人で構成し、国民医療の向上と、保険医の生活と権利を守るために活動している団体です。

さて、政府は、今週末にもTPP交渉参加を決定しようとしています。しかし、10月17日に公表された政府資料では、「公的医療保険制度など国が実施する金融サービスの提供は、議論の対象となっていない模様」と、極めてあいまいな説明が行われている一方、「米豪・米韓FTAのように、医薬品分野に関する規定が置かれる可能性はある」ことを認めています。

すでに交渉を終えた米韓のFTAでは、医薬品の独占的特許が認められ、相手国の医薬品政策に対する異議申し立ても可能となりました。また、米豪FTAでも、医薬品に関する附属書があり、新薬の薬価引き上げにつながる規定が盛り込まれました。

医薬品がTPPの対象になるのであれば、国民皆保険制度を持つ日本でも、医薬品を含む公的医療保険制度が対象となることは明らかです。

TPP交渉参加国の多くは民間医療保険と競合するような公的医療保険制度はありません。国民皆保険制度を持つ日本が交渉参加するならば、民間医療保険と競合するとの理由で、公的医療保険制度がTPP交渉の議論の対象となるのは必然です。

特定地域を経済圏として囲い込み、非関税障壁を原則撤廃するTPPに、仮に日本が参加すれば、日米2カ国のGDPが参加国全体の90%を占め、事実上、日米間のFTAが結ばれることとなります。

わが国の社会・経済構造を激変させかねない問題であり、国民生活のあらゆる分野に影響が及びます。

また、和歌山は農林水産業が経済の主軸であり、TPP参加でもっとも被害が危惧される分野です。地域崩壊すら招きかねません。

私たちのふるさとであるここ和歌山の自然を生かした発展のためにも、TPP交渉への拙速な参加を決定しないよう、ご尽力いただきますよう要請します。

以上